



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 東 名 札

上場会社名 株式会社スズケン

コード番号 9987 URL <http://www.suzuken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 裕史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 鷲見 守

TEL 052-961-2331

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,751,928	0.9	5,370	△61.8	20,026	△30.1	9,627	△31.1
22年3月期	1,735,476	5.7	14,073	△4.1	28,643	△0.6	13,969	97.5

(注) 包括利益 23年3月期 12,528百万円 (△26.5%) 22年3月期 17,037百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	106.79	—	3.4	2.3	0.3
22年3月期	154.96	—	5.1	3.4	0.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	912,406	284,851	31.2	3,157.40
22年3月期	858,608	277,944	32.3	3,080.67

(参考) 自己資本 23年3月期 284,644百万円 22年3月期 277,758百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	28,336	△20,872	△10,613	68,776
22年3月期	31,913	△25,539	△7,436	71,954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	5,603	40.0	2.1
23年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	5,589	58.1	2.0
24年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		45.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	896,000	5.2	△1,300	—	6,200	△35.3	3,200	△37.6	35.50
通期	1,842,000	5.1	3,100	△42.3	18,200	△9.1	10,000	3.9	110.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	93,949,167 株	22年3月期	93,949,167 株
23年3月期	3,797,531 株	22年3月期	3,787,533 株
23年3月期	90,155,687 株	22年3月期	90,151,637 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,535,183	1.1	△5,622	—	7,894	△53.1	4,086	△51.7
22年3月期	1,518,724	5.2	3,443	△19.8	16,841	△1.3	8,452	270.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	45.33	—
22年3月期	93.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	815,689	232,872	28.5	2,583.12
22年3月期	762,748	231,330	30.3	2,565.73

(参考) 自己資本 23年3月期 232,872百万円 22年3月期 231,330百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3～5ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(開示の省略)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35

5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	44
(6) 重要な会計方針の変更	44
(7) 表示方法の変更	44
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	47
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	48
(1) 役員の異動	48
(2) 生産、受注及び販売の状況	48
(3) 業績の推移と業績予想(連結)	50
(4) 業績の推移(個別)	51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(単位:百万円未満切捨)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減率 (%)
売上高	1,735,476	1,751,928	0.9
営業利益	14,073	5,370	△61.8
経常利益	28,643	20,026	△30.1
当期純利益	13,969	9,627	△31.1
1株当たり当期純利益	154 円96銭	106円 79 銭	

【当期業績の概況】

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の復調による輸出の持ち直しなどにより、緩やかな回復過程にあったものの、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による国内経済に与える影響や、福島第一原子力発電所事故に伴う世界的な風評被害など、先行きの情勢を見極めることが困難な厳しい状況となりました。

医薬品卸業界におきましては、東日本大震災で被災された患者さまに対し、生命関連商品である医薬品等を安定的に供給するため、卸間の垣根を越え、行政・業界が一丸となって活動をしてまいりました。

当社グループにおきましては、東日本大震災の影響により東北地方及び関東地方における各支店、戸田物流センター、千葉物流センターにおいて建物や商品への被害が発生いたしましたが、医薬品等を患者さまに安定的にお届けするという社会的使命を果たすべく、グループ会社を含め全国各地から総勢300名以上が東北・関東地方の各支店や関東の物流センター等へ支援に赴き、医療用医薬品等の安定供給に最大限努めてまいりました。

しかしながら、東日本大震災の被害に加え、平成22年4月に実施された薬価基準の実質6.5%の引下げやジェネリック医薬品の使用促進による長期収載品（特許の切れた先発品）の市場縮小、卸間での競争激化などの影響により、厳しい経営環境となりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1兆7,519億28百万円（前期比0.9%増）、営業利益は53億70百万円（前期比61.8%減）、経常利益は200億26百万円（前期比30.1%減）、当期純利益は96億27百万円（前期比31.1%減）となりました。なお、特別損失40億45百万円のうち、東日本大震災の影響による損失として17億49百万円を計上しております。

セグメント別の業績は次の通りであります。

セグメント別の概況

(単位:百万円未満切捨)

セグメントの名称		平成22年3月期	平成23年3月期	増減率(%)
医薬品卸売事業	売上高	1,657,766	1,667,193	0.6
	営業利益又は 営業損失(△)	5,925	△4,399	—
医薬品製造事業	売上高	66,221	68,267	3.1
	営業利益	5,585	5,755	3.0
保険薬局事業	売上高	63,841	70,636	10.6
	営業利益	1,538	3,491	126.9
医療関連サービス等事業	売上高	16,704	21,314	27.6
	営業利益	775	840	8.4

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(医薬品卸売事業)

「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」による「緊急提言」を受け、流通改善に取り組むとともに、平成22年4月に試行的に導入された制度(新薬創出・適応外薬解消等促進加算)の趣旨に基づき、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を行ってまいりましたが、価格交渉の難航や卸間での競争激化などにより、厳しい状況となりました。

この結果、売上高は1兆6,671億93百万円(前期比0.6%増)、営業損失は43億99百万円(前期は59億25百万円の営業利益)となりました。

(医薬品製造事業)

主力製品である糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の売上高は、中核病院での処方量拡大や納入軒数の増加により、13億18百万円増の185億62百万円(前期比7.6%増)となりました。

この結果、売上高は682億67百万円(前期比3.1%増)、営業利益は57億55百万円(前期比3.0%増)となりました。

(保険薬局事業)

M&Aや新規出店による事業拡大とともに、管理業務の集約化や在庫管理の強化を実施し、業務の効率化に努めてまいりました。

この結果、売上高は706億36百万円(前期比10.6%増)、営業利益は34億91百万円(前期比126.9%増)となりました。

(医療関連サービス等事業)

主に、医薬品の輸配送事業を営む中央運輸㈱を平成21年9月に完全子会社化したことが寄与しております。

この結果、売上高は213億14百万円(前期比27.6%増)、営業利益は8億40百万円(前期比8.4%増)となりました。

なお、所在地別セグメントにつきましては、本邦以外の国又は地域に所在する重要な連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【次期の業績見通し】

当期実績と次期の見通し

(単位:百万円未満切捨)

	平成23年3月期 (実 績)	平成24年3月期 (予 想)	増減率 (%)
売上高	1,751,928	1,842,000	5.1
営業利益	5,370	3,100	△42.3
経常利益	20,026	18,200	△9.1
当期純利益	9,627	10,000	3.9
1株当たり当期純利益	106 円 79銭	110 円 92 銭	

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の国内経済に及ぼす影響に加えて福島第一原子力発電所の事故の長期化や電力不足への対応もあり、先行きの情勢は見通しづらい状況となっております。

医療用医薬品市場につきましては、東日本大震災の影響はあるものの高齢化の進展、生活習慣病関連薬剤や抗悪性腫瘍剤等の市場拡大、新薬効果等により緩やかながら成長するものと推測しております。

医薬品卸売事業におきましては、引き続き流通改善に取組み、販売価格の低下防止に努めてまいります。また、この度の震災での教訓を踏まえ、流通機能をはじめとする卸機能の見直しを図りながら構造改革を推進してまいります。

医薬品製造事業におきましては、糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の処方拡大や新規採用先獲得に向けた取組みを強化するとともに、興和(株)と共同開発契約を締結した新規経口血糖降下剤(SK-0403)の早期承認に向けた取組みを強化してまいります。

保険薬局事業におきましては、患者さまに選ばれ、医療提供施設としての役割や機能を発揮できる薬局づくりを展開してまいります。また、引き続きM&Aや新規出店による事業拡大を推進していくとともに、管理業務の集約化や在庫管理の強化を実施し、業務の効率化に努めてまいります。

医療関連サービス等事業におきましては、「健康創造のスズケングループ」として、医療や健康に関わる領域で機能拡充や新たな事業の具現化に向けて取組んでまいります。

以上に基づき、次期(平成24年3月期)の連結業績につきましては、売上高は1兆8,420億円(前期比5.1%増)、営業利益は31億円(前期比42.3%減)、経常利益は182億円(前期比9.1%減)、当期純利益は100億円(前期比3.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(資 産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ537億98百万円増加し9,124億6百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ399億3百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が11億82百万円減少したものの、商品及び製品が302億55百万円、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が25億36百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ138億95百万円増加いたしました。これは主にシステム投資等により無形固定資産が69億18百万円増加したこと及び保有株式の株価上昇、前払年金費用の増加等により投資その他の資産が71億39百万円増加したことによるものであります。

(負 債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ468億91百万円増加し6,275億55百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ453億51百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の返済により31億85百万円、課税所得の減少により未払法人税等が21億55百万円減少したものの、仕入高の増加に伴い支払手形及び買掛金が521億90百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15億39百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の返済及び社債の償還により14億43百万円減少したものの、保有株式の株価上昇により繰延税金負債が30億49百万円増加したことによるものであります。

(純 資 産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ69億6百万円増加し2,848億51百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

株主資本は前連結会計年度末に比べ40億8百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により55億89百万円減少したものの、当期純利益を96億27百万円計上したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末に比べ28億78百万円増加いたしました。これは株式市場の回復等によるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ31億78百万円減少し687億76百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,913	28,336	△3,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,539	△20,872	4,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,436	△10,613	△3,177
現金及び現金同等物の期末残高	71,954	68,776	△3,178

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は283億36百万円(前期比35億76百万円減)となりました。

この主な要因は、たな卸資産の増加312億1百万円、売上債権の増加24億14百万円があったものの、税金等調整前当期利益166億57百万円及び仕入債務の増加520億76百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は208億72百万円(前期比46億67百万円増)となりました。

この主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入52億97百万円並びに投資有価証券の売却及び償還による収入11億82百万円があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出198億33百万円並びに投資有価証券の取得による支出81億38百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は106億13百万円(前期比31億77百万円減)となりました。

この主な要因は、配当金の支払が55億89百万円、短期借入金及び長期借入金の返済による支出42億68百万円並びに社債償還による支出が5億70百万円あったことによるものであります。

次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況については、変動要因が多く不確定要素が強いため、キャッシュ・フローに重要な影響を与える事象の概略見通しのみ記載いたします。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は175億円を見込んでおり、減価償却費は110億円と見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資額は210億円を見込んでおります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期
自己資本比率 (%)	31.3	33.0	32.2	32.3	31.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.8	45.8	28.0	34.6	21.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	1.8	—	—	16.8	2.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	3,021.1	—	—	409.7	364.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目処として段階的に引上げることを基本方針とし、継続的な業績向上に基づく増配を目指しております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本的な方針としております。配当の決定は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、当業界を取り巻く厳しい環境のなか、競争上の優位性を確保し、安定成長を維持するため、事業拡大と営業・物流・情報基盤の強化に重点を置いた配分を行ってまいります。

これらの方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、当期業績が予想を下回ったものの、安定的な配当の継続や剰余金分配可能額等を総合的に勘案し、予定どおり期末配当金を1株当たり31円とし、中間配当金（1株当たり31円）を含めた通期配当金は1株当たり62円といたしました。

次期の配当といたしましては、東日本大震災における被災社屋の復旧及び広域災害へのリスク対応に伴う投資などを考慮し、通期配当金として1株当たり50円（中間配当金：1株当たり25円、期末配当金：1株当たり25円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、(株)スズケン(当社)、子会社58社及び関連会社10社により構成されており、医薬品の販売、製造及び保険薬局を主な事業としているほか、これらに付随する医療関連サービス等事業を営んでおります。

事業の内容と当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

事業区分		主要な会社
医薬品卸売事業		当社、(株)サンキ、(株)アステイス、(株)翔薬、(株)スズケン沖縄薬品 ナカノ薬品(株)、(株)スズケン岩手
医薬品製造事業		(株)三和化学研究所
保険薬局事業		(株)ファークス
医療関連サービス等事業	医療関連サービス	(株)ライフメディコム、(株)サンキ・クリニカルリンク
	医療機器製造	ケンツメディコ(株)
	その他	中央運輸(株)

(注) 1 事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 医薬品卸売事業………医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。

(2) 医薬品製造事業………医薬品、診断薬等を製造する事業であります。

(3) 保険薬局事業………医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。

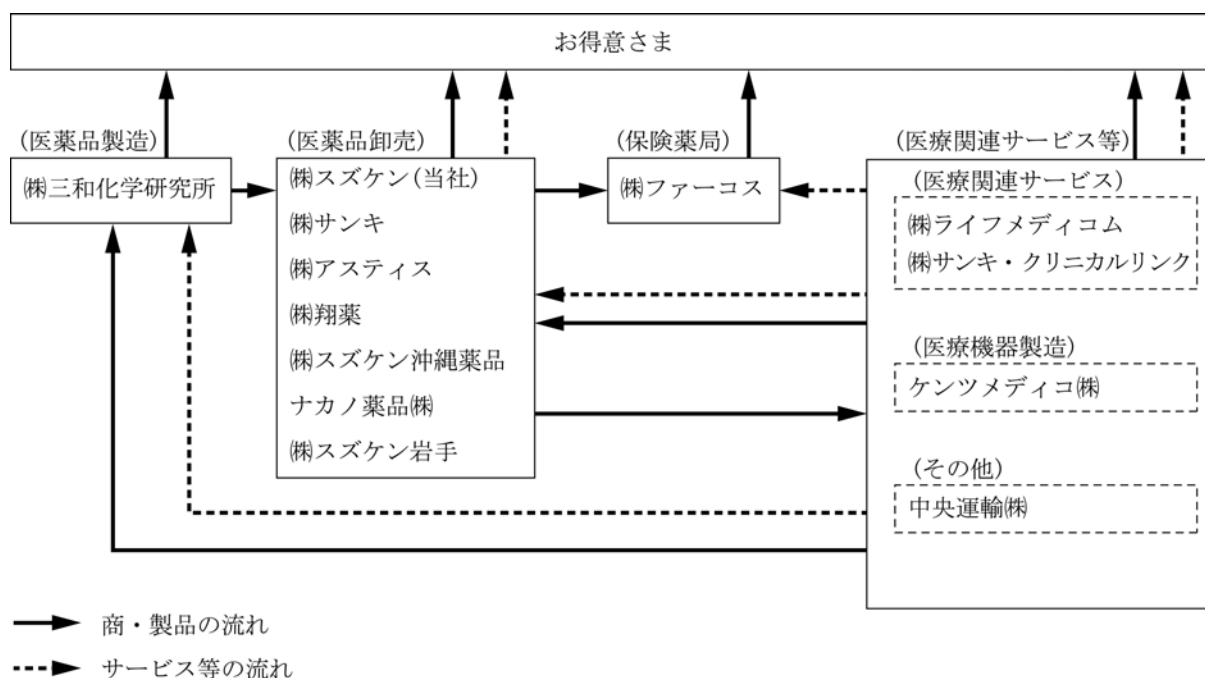
(4) 医療関連サービス等事業

医療関連サービス………医療関連書籍の販売、治験コーディネーターの派遣等を行う事業であります。

医療機器製造………心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。

その他………医薬品の輸配送等を行う事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) (株)サンキ	広島市 西区	1,081	医薬品卸売事業	100.0	当社未進出の中国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…有 資金の貸付
(株)アスティス	愛媛県 松山市	946	医薬品卸売事業	100.0	当社未進出の四国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…無 資金の貸付
(株)翔葉	福岡市 博多区	880	医薬品卸売事業	100.0	当社との事業統合により九州地域において医薬品 等を販売 役員の兼務等…無 資金の貸付
(株)スズケン沖縄薬品	沖縄県 那覇市	12	医薬品卸売事業	100.0	当社未進出の沖縄県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
ナカノ薬品(株)	栃木県 宇都宮市	94	医薬品卸売事業	100.0	当社未進出の栃木県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
(株)スズケン岩手	岩手県 盛岡市	97	医薬品卸売事業	100.0	当社未進出の岩手県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
(株)三和化学研究所	名古屋市 東区	2,101	医薬品製造事業	100.0	当社が販売する医療用医薬品等を製造 役員の兼任等…無
(株)ライフメディコム	名古屋市 西区	10	医療関連サービス	100.0	当社の販売先である病医院への医療情報誌の発刊 等 役員の兼任等…無
(株)サンキ・クリニカルリンク	広島市 中区	90	医療関連サービス	100.0 (100.0)	当社の販売先である医療機関へ治験コーディネ ーターを派遣 役員の兼任等…無
ケンツメディコ(株)	埼玉県 本庄市	10	医療機器製造	100.0	当社が販売する医療機器を製造 役員の兼任等…無
(株)ファーコス	東京都 千代田区	382	保険薬局	100.0	当社が販売する医療用医薬品の調剤等 役員の兼任等…無 資金の貸付
中央運輸(株)	東京都 中央区	99	その他	100.0	当社の仕入先である製薬会社等の物流受託 役員の兼任等…無 資金の貸付
その他46社	—	—	—	—	—

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業領域を「健康創造」と定め、お得意さまのニーズにお応えしていく「お得意さま志向の経営」、社員の人間性を尊重した「全員参加の経営」を経営の基本方針として「経営資源の開発と流通のグローバルな展開」を目指し、長期的な企業価値の増大に努めております。

「笑顔＝スマイル」をテーマにした「Design Your Smile健康創造のスズケングループ」のグループメッセージのもと、すべての人々の笑顔あふれる豊かな生活に貢献してまいります。

これらの基本方針を踏まえ、中核事業である医薬品卸売事業及び当該事業以上の収益率を確保できる医療関連事業に的を絞って経営資源を投下してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、医薬品卸売事業を取り巻く経営環境が大きく変化したことや東日本大震災の影響を踏まえ、新中期経営計画の策定に取り組んでおります。目標とする経営指標につきましては、新中期経営計画の内容が決定次第、速やかに開示いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

わが国の医療を取り巻く環境は、少子高齢化の進展や疾病構造の変化、医療保険財政の逼迫等を背景に医療システム全体の抜本的な改革が迫られるなど、依然として厳しい状況が続いております。

医療用医薬品市場におきましては、薬価基準の引下げやジェネリック医薬品の使用促進に伴う長期収載品市場の縮小、東日本大震災に伴う様々な影響があるものの、高齢化の進展、生活習慣病関連薬剤や抗悪性腫瘍剤等の市場拡大、新薬効果等により、緩やかながら成長するものと推測しております。

このような状況のなか、当社グループでは長期ビジョンである「医療と健康になくてはならない存在へ」となるべく、新しい価値の創造に向けて取り組んでおります。また、グループ企業の一体感と総合力を高めながら英知を結集し、単なる卸集団では成し得ない幅広い価値を提供する、より高次のグループへと進化してまいります。

なお、東日本大震災に伴う電力不足への対応といたしましては、照明設備や空調設備などの使用抑制を図るとともに、本社および各支店の営業時間、物流センターの稼働時間等につきましても、行政・業界と連携を取りながら実施してまいります。また、今後の有事への対応につきましても、様々な局面を想定しながら、事業継続のあり方について見直しを図ってまいります。

(医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業におきましては、「地域密着全国卸」へと進化するために地域医療連携への取組みを強化するとともに、グループシナジーの最大化を図るため、グループ卸各社の連携を強化し、全国シェアNo. 1に向け取組んでまいります。また、全社員の行動方針である「全員営業」のもと、多様化する医療機関等のお得意さまのニーズにお応えできる体制の構築に努めてまいります。

営業面では、販路ごとのセグメントではなく、お得意さまのニーズに基づいたセグメントを行い、そのセグメント別に営業の役割や機能を明確化し、専門性を高めてまいります。

物流面では、全国9拠点の物流センター及びこの機能を補う8拠点の商品センターの構築による物流構想の早期実現に取組むとともに、地域特性に合わせたエリア物流の最適化、物流センターの有効活用やメーカー物流を含めた広域物流の最適化、そしてエリア物流と広域物流の連携によるシームレスな物流体制を構築してまいります。

システム面では、今後の環境の変化に対応できるよう販売物流系のシステム基盤を再構築し、ローコスト経営に対応できるよう取組んでまいります。

海外事業におきましては、中国の上海市医薬股份有限公司と設立した合弁会社「上海鈴謙滬中医薬有限公司」を中心に、引き続き中国市場の営業基盤の強化と新たな販路拡大に努めてまいります。日本国内で培ってきたノウハウを活かすことで、お得意さま満足度のさらなる向上に努めるとともに、中国の医療業界の発展にも貢献してまいります。

(医薬品製造事業)

医薬品製造事業におきましては、子会社である㈱三和化学研究所が中長期経営方針を「糖尿病治療のベストパートナー企業としての確固たる地位を実現する」と定め、医薬品、診断薬、ニュートリションの3事業の総合力を発揮し、糖尿病及び周辺領域における予防、診断、治療、療養、介護に至るディジーズマネジメントを支援してまいります。さらには、受託生産、OSDrC(One-Step Dry-Coating: 新規打錠技術)を加えた5事業を強化してまいります。

また、興和㈱と共同開発契約を締結した新規経口血糖降下剤(SK-0403)や㈱富士薬品と共同開発契約を締結した高尿酸血症・痛風治療薬(FYX-051)の早期承認に向けた取組みを強化してまいります。

(保険薬局事業)

保険薬局事業におきましては、在宅医療への対応など地域医療における役割や機能の充実を図り、患者さまに選ばれる薬局づくりを展開してまいります。また、M&Aや新規出店による事業拡大を推進していくとともに、管理業務の集約化や運営体制の見直しを実施し、業務の効率化を図ってまいります。

(医療関連サービス等事業)

医療関連サービス等事業におきましては、「健康創造のスズケングループ」として、医療や健康に関わる領域で機能拡充や新たな事業の具現化に取組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,354	71,171
受取手形及び売掛金	413,524	416,061
有価証券	7,293	7,797
商品及び製品	103,731	133,987
仕掛品	2,344	3,421
原材料及び貯蔵品	1,714	1,741
繰延税金資産	8,774	8,903
仕入割戻し等未収入金	21,778	22,532
その他	2,499	8,462
貸倒引当金	△3,361	△3,520
流動資産合計	630,654	670,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,902	101,715
減価償却累計額	△54,420	△57,389
建物及び構築物 (純額)	42,482	44,325
機械装置及び運搬具	11,992	15,833
減価償却累計額	△8,660	△9,783
機械装置及び運搬具 (純額)	3,332	6,049
工具、器具及び備品	13,488	14,437
減価償却累計額	△10,247	△11,525
工具、器具及び備品 (純額)	3,241	2,911
土地	53,812	53,754
リース資産	642	802
減価償却累計額	△235	△379
リース資産 (純額)	406	423
建設仮勘定	6,525	2,173
有形固定資産合計	109,800	109,638
無形固定資産		
のれん	2,174	1,877
その他	17,477	24,692
無形固定資産合計	19,651	26,570
投資その他の資産		
投資有価証券	59,992	64,119
長期貸付金	336	281
繰延税金資産	559	428
前払年金費用	25,082	28,487
その他	13,532	13,382
貸倒引当金	△1,002	△1,058
投資その他の資産合計	98,500	105,640
固定資産合計	227,953	241,848
資産合計	858,608	912,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	528,585	580,776
1年内償還予定の社債	60	—
短期借入金	3,704	518
未払消費税等	1,055	397
未払法人税等	5,738	3,583
返品調整引当金	481	448
賞与引当金	7,875	7,314
災害損失引当金	—	402
その他	12,695	12,107
流動負債合計	560,197	605,548
固定負債		
社債	510	—
長期借入金	1,090	157
繰延税金負債	9,536	12,585
再評価に係る繰延税金負債	2,101	2,101
退職給付引当金	5,012	4,796
役員退職慰労引当金	783	793
その他	1,432	1,572
固定負債合計	20,466	22,006
負債合計	580,663	627,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	38,899	38,899
利益剰余金	242,152	246,190
自己株式	△12,025	△12,054
株主資本合計	282,573	286,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,187	5,065
土地再評価差額金	△7,003	△7,003
その他の包括利益累計額合計	△4,815	△1,937
少数株主持分	186	206
純資産合計	277,944	284,851
負債純資産合計	858,608	912,406

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	1,735,476	1,751,928
売上原価	1,565,890	1,586,773
売上総利益	169,586	165,155
返品調整引当金戻入額	486	481
返品調整引当金繰入額	481	448
差引売上総利益	169,591	165,187
販売費及び一般管理費	155,517	159,816
営業利益	14,073	5,370
営業外収益		
受取利息	730	725
受取配当金	720	840
仕入割引	6,977	6,874
受入情報収入	4,555	4,595
その他	1,986	2,108
営業外収益合計	14,970	15,145
営業外費用		
支払利息	79	81
不動産賃貸費用	235	235
為替差損	—	68
その他	86	104
営業外費用合計	400	488
経常利益	28,643	20,026
特別利益		
固定資産売却益	39	32
投資有価証券売却益	111	112
貸倒引当金戻入額	301	—
補助金収入	—	297
収用補償金	—	85
その他	70	147
特別利益合計	523	676
特別損失		
固定資産除売却損	2,296	365
減損損失	97	392
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	189
災害損失	—	1,749
投資有価証券評価損	689	—
適格退職年金終了損	410	—
その他	479	1,348
特別損失合計	3,973	4,045
税金等調整前当期純利益	25,193	16,657
法人税、住民税及び事業税	8,048	5,940
法人税等調整額	2,787	1,067
法人税等合計	10,836	7,007
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,649
少数株主利益	387	21
当期純利益	13,969	9,627

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,878
その他の包括利益合計	—	2,878
包括利益	—	12,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	12,506
少数株主に係る包括利益	—	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,546	13,546
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,546	13,546
資本剰余金		
前期末残高	39,373	38,899
当期変動額		
自己株式の処分	△473	△0
当期変動額合計	△473	△0
当期末残高	38,899	38,899
利益剰余金		
前期末残高	233,856	242,152
当期変動額		
剰余金の配当	△5,597	△5,589
当期純利益	13,969	9,627
土地再評価差額金の取崩	△75	—
当期変動額合計	8,296	4,038
当期末残高	242,152	246,190
自己株式		
前期末残高	△12,682	△12,025
当期変動額		
自己株式の取得	△1,304	△32
自己株式の処分	1,962	3
当期変動額合計	657	△28
当期末残高	△12,025	△12,054
株主資本合計		
前期末残高	274,094	282,573
当期変動額		
剰余金の配当	△5,597	△5,589
当期純利益	13,969	9,627
自己株式の取得	△1,304	△32
自己株式の処分	1,488	2
土地再評価差額金の取崩	△75	—
当期変動額合計	8,479	4,008
当期末残高	282,573	286,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△491	2,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,678	2,878
当期変動額合計	2,678	2,878
当期末残高	2,187	5,065
土地再評価差額金		
前期末残高	△7,079	△7,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	—
当期変動額合計	75	—
当期末残高	△7,003	△7,003
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△7,570	△4,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,754	2,878
当期変動額合計	2,754	2,878
当期末残高	△4,815	△1,937
少数株主持分		
前期末残高	4,330	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,144	19
当期変動額合計	△4,144	19
当期末残高	186	206
純資産合計		
前期末残高	270,854	277,944
当期変動額		
剰余金の配当	△5,597	△5,589
当期純利益	13,969	9,627
自己株式の取得	△1,304	△32
自己株式の処分	1,488	2
土地再評価差額金の取崩	△75	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,389	2,898
当期変動額合計	7,089	6,906
当期末残高	277,944	284,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,193	16,657
減価償却費	8,212	9,656
減損損失	97	392
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△951	215
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,832	△3,621
その他の引当金の増減額 (△は減少)	476	△316
受取利息及び受取配当金	△1,450	△1,566
支払利息	79	81
固定資産除売却損益 (△は益)	2,257	333
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△111
投資有価証券評価損益 (△は益)	689	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	189
災害損失	—	1,749
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,615	△2,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	929	△31,201
仕入割戻し等未収入金の増減額 (△は増加)	△222	△753
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,548	52,076
その他	3,429	△6,406
小計	35,834	34,960
利息及び配当金の受取額	1,422	1,602
利息の支払額	△77	△77
災害損失の支払額	—	△206
特別退職金の支払額	△62	△6
法人税等の支払額	△5,203	△7,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,913	28,336

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,371	△5,539
定期預金の払戻による収入	4,789	5,542
有価証券の取得による支出	△516	—
有価証券の売却及び償還による収入	4,797	5,297
有形固定資産の取得による支出	△12,916	△8,280
有形固定資産の売却による収入	229	261
無形固定資産の取得による支出	△8,919	△11,552
無形固定資産の売却による収入	80	25
投資有価証券の取得による支出	△11,557	△8,138
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,146	1,182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	312	35
子会社株式の取得による支出	△3,960	—
貸付けによる支出	△58	△24
貸付金の回収による収入	356	76
その他	50	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,539	△20,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	98	△2,649
長期借入金の返済による支出	△605	△1,619
長期借入れによる収入	300	150
リース債務の返済による支出	△149	△192
割賦債務の返済による支出	△58	△112
社債の償還による支出	△30	△570
自己株式の取得による支出	△1,304	△32
自己株式の売却による収入	8	2
配当金の支払額	△5,596	△5,589
少数株主への配当金の支払額	△96	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,436	△10,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,062	△3,178
現金及び現金同等物の期首残高	73,017	71,954
現金及び現金同等物の期末残高	71,954	68,776

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 58社

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、株式の取得に伴い、当連結会計年度より2社を連結の範囲に含めております。また、子会社間の合併に伴い、当連結会計年度より1社を連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は2社あり、それぞれ12月31日と1月31日が決算日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、12月31日が決算日の連結子会社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。1月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

災害損失引当金

災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

なお、上記項目に関する記載以外は、直近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が15百万円、税金等調整前当期純利益が204百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は296百万円であります。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「為替差損」は13百万円であります。
- 2 前連結会計年度において「投資有価証券評価損」(当連結会計年度5百万円)を区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。
- 3 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」(当連結会計年度5百万円)を区分掲記しておりましたが、金額的に重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。
- 2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度2百万円)を区分掲記しておりましたが、金額的に重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △4,400百万円	1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,390百万円																												
2 担保に供している資産 (1)担保に供している資産及び担保に係る債務 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,842百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>4,467</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,309</td></tr> </table> 上記物件を、短期借入金810百万円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)1,072百万円の担保に供しております。 (2)取引保証として担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>480百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,511</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>614</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,605</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,842百万円	土地	4,467	計	6,309	建物及び構築物	480百万円	土地	2,511	投資有価証券	614	計	3,605	2 担保に供している資産 (1)担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,705百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>4,315</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,020</td></tr> </table> (2)取引保証として担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>479百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,334</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>548</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,362</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,705百万円	土地	4,315	計	6,020	建物及び構築物	479百万円	土地	2,334	投資有価証券	548	計	3,362
建物及び構築物	1,842百万円																												
土地	4,467																												
計	6,309																												
建物及び構築物	480百万円																												
土地	2,511																												
投資有価証券	614																												
計	3,605																												
建物及び構築物	1,705百万円																												
土地	4,315																												
計	6,020																												
建物及び構築物	479百万円																												
土地	2,334																												
投資有価証券	548																												
計	3,362																												
3 有価証券のうち4,794百万円、投資有価証券のうち19,216百万円は、貸借取引に供しております。	_____																												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
4 偶発債務 (1) 関係会社である㈱健翔に対して次の保証を行っております。 ① 金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 68百万円 総額は、230百万円ですが、自己の負担額が明示されており、自己負担額を記載しております。 ② 仕入先への仕入債務に対して保証を行っております。 1,030百万円 総額は、3,474百万円ですが、自己の負担額が明示されており、自己負担額を記載しております。 (㈱健翔 計 1,098百万円 (2) その他取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 36百万円 5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺し、無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">のれん</td><td style="width: 50%; text-align: right;">3,660百万円</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△1,486</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,174</td></tr> </table>	のれん	3,660百万円	負ののれん	△1,486	差引	2,174	4 偶発債務 取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 30百万円 5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺し、無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">のれん</td><td style="width: 50%; text-align: right;">3,046百万円</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△1,169</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,877</td></tr> </table>	のれん	3,046百万円	負ののれん	△1,169	差引	1,877
のれん	3,660百万円												
負ののれん	△1,486												
差引	2,174												
のれん	3,046百万円												
負ののれん	△1,169												
差引	1,877												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 研究開発費の総額		1 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	6,437百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	7,036百万円
2 固定資産売却益の内容		2 固定資産売却益の内容	
土地	34百万円	土地	23百万円
機械装置及び運搬具等	4	機械装置及び運搬具等	9
計	39	計	32
3 固定資産除売却損の内容		3 固定資産除売却損の内容	
固定資産除売却損		固定資産除売却損	
建物及び構築物	89百万円	建物及び構築物	259百万円
機械装置及び運搬具	22	機械装置及び運搬具	8
工具、器具及び備品等	34	工具、器具及び備品等	25
無形固定資産(その他)	2,098	無形固定資産(その他)	6
計	2,245	計	300
固定資産売却損		固定資産売却損	
土地	41百万円	土地	34百万円
建物及び構築物等	10	建物及び構築物等	31
計	51	計	65
固定資産除売却損 計	2,296	固定資産除売却損 計	365

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																
4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)	4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)																																
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>調剤薬局店舗計 7 箇所</td><td>事業用不動産</td><td>建物等</td><td>27</td></tr><tr><td>三重県いなべ市北勢町他 9 箇所</td><td>遊休不動産</td><td>土地、建物</td><td>69</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>97</td></tr></table>	場所	用途	種類	金額	調剤薬局店舗計 7 箇所	事業用不動産	建物等	27	三重県いなべ市北勢町他 9 箇所	遊休不動産	土地、建物	69	計			97	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>調剤薬局店舗計 3 箇所</td><td>事業用不動産</td><td>建物等</td><td>6</td></tr><tr><td>鹿児島市南栄他 8 箇所</td><td>遊休不動産</td><td>土地、建物</td><td>385</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>392</td></tr></table>	場所	用途	種類	金額	調剤薬局店舗計 3 箇所	事業用不動産	建物等	6	鹿児島市南栄他 8 箇所	遊休不動産	土地、建物	385	計			392
場所	用途	種類	金額																														
調剤薬局店舗計 7 箇所	事業用不動産	建物等	27																														
三重県いなべ市北勢町他 9 箇所	遊休不動産	土地、建物	69																														
計			97																														
場所	用途	種類	金額																														
調剤薬局店舗計 3 箇所	事業用不動産	建物等	6																														
鹿児島市南栄他 8 箇所	遊休不動産	土地、建物	385																														
計			392																														
当社グループは、事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。 また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。 事業用不動産は、営業損失の継続により発生した事業用不動産27百万円(内、建物22百万円及びその他 5 百万円)の減損損失を計上しております。 なお、回収可能価額の測定は使用価値により算定し、割引率は2.50%であります。 遊休不動産は、継続的な地価下落等により69百万円(内、土地66百万円、建物 3 百万円)の減損損失を計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。	当社グループは、事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。 また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。 事業用不動産は、営業損失の継続により発生した事業用不動産 6 百万円(内、建物 6 百万円、その他 0 百万円)の減損損失を計上しております。 なお、回収可能価額の測定は使用価値により算定し、割引率は2.60%であります。 遊休不動産は、継続的な地価下落等により385百万円(内、土地375百万円、建物 9 百万円)の減損損失を計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	16,648百万円
少数株主に係る包括利益	389
計	17,037

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,680百万円
計	2,680

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,949,167	—	—	93,949,167

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,967,415	434,053	613,935	3,787,533

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求による取得による増加 395,000株

単元未満株式の買取による増加 39,053株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成21年9月1日付の中央運輸㈱との株式交換による交付 611,109株

単元未満株式の買増請求による減少 2,826株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	2,789	31.00	平成21年3月31日	平成21年6月5日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	2,808	31.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,795	31.00	平成22年3月31日	平成22年6月4日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,949,167	—	—	93,949,167

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,787,533	11,086	1,088	3,797,531

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 11,086株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,088株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	2,795	31.00	平成22年3月31日	平成22年6月4日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	2,794	31.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,794	31	平成23年3月31日	平成23年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 72,354百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △2,398 有価証券のうちコマーシャル・ペーパー等 1,998 現金及び現金同等物 71,954	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 71,171百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △2,394 現金及び現金同等物 68,776
2 株式交換等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式交換等により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 1,721百万円 固定資産 5,359 流動負債 △3,048 固定負債 △2,161 少数株主持分 △60 のれん △120 従来から所有していた株式の取得価額 △2 株式の取得価額 1,688 現金及び現金同等物 △492 株式交換による株式取得価額 △1,507 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 △312	

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	医薬品 製造事業 (百万円)	医療関連 サービス 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,638,026	20,168	77,280	1,735,476	—	1,735,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,740	46,052	4,062	69,855	(69,855)	—
計	1,657,766	66,221	81,343	1,805,332	(69,855)	1,735,476
営業費用	1,651,841	60,636	79,048	1,791,526	(70,123)	1,721,402
営業利益	5,925	5,585	2,294	13,805	268	14,073
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	755,277	51,798	46,689	853,765	4,842	858,608
減価償却費	5,721	1,441	1,065	8,228	(15)	8,212
減損損失	60	2	33	97	—	97
資本的支出	18,989	1,641	2,153	22,783	—	22,783

- (注) 1 事業区分は、販売方法、事業組織体制及び市場・技術等の類似性を考慮して「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」及び「医療関連サービス等事業」に区分しております。
- 2 各事業の主な内容は、次のとおりであります。
- (1) 医薬品卸売事業………医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。
- (2) 医薬品製造事業………医薬品、診断薬等を製造する事業であります。
- (3) 医療関連サービス等事業
- 医療関連サービス…医療関連書籍の販売、治験コーディネーターの派遣等を行う事業であります。
- 医療機器製造………心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。
- 保険薬局………医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。
- その他………医薬品の輸配送等を行う事業であります。
- 3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,735百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する重要な連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品の開発・生産から、医療機関等への販売、患者さまへの処方等、医薬品流通に関わる事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、医薬品流通における事業種類を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」、「保険薬局事業」、「医療関連サービス等事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医療機関へ医薬品、診断薬、医療機器・材料等の販売を行っております。

「医薬品製造事業」は、医薬品、診断薬等の製造を行っております。「保険薬局事業」は、医療機関からの処方箋に基づき調剤を行っております。「医療関連サービス等事業」は、医薬品の輸配送、心電計等の医療機器の製造、医療関連書籍の販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,638,026	20,168	63,839	13,441	1,735,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,740	46,052	1	3,263	69,058
計	1,657,766	66,221	63,841	16,704	1,804,534
セグメント利益	5,925	5,585	1,538	775	13,825
セグメント資産	755,277	51,798	28,664	17,008	852,748
その他の項目					
減価償却費	5,721	1,441	515	550	8,228
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	18,989	1,641	1,006	1,146	22,783

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,643,770	20,861	70,634	16,661	1,751,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,423	47,405	1	4,653	75,483
計	1,667,193	68,267	70,636	21,314	1,827,411
セグメント利益又は損失(△)	△4,399	5,755	3,491	840	5,688
セグメント資産	808,004	57,036	32,317	17,744	915,103
その他の項目					
減価償却費	6,973	1,424	594	679	9,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,634	1,934	516	790	17,876

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,804,534	1,827,411
セグメント間取引消去	△69,058	△75,483
連結財務諸表の売上高	1,735,476	1,751,928

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,825	5,688
セグメント間取引消去	248	△317
連結財務諸表の営業利益	14,073	5,370

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	852,748	915,103
セグメント間取引消去	△35,229	△43,418
全社資産(注)	42,735	41,891
その他調整額	△1,646	△1,169
連結財務諸表の資産合計	858,608	912,406

(注) 全社資産は、主に長期投資資産としての投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	8,228	9,672	△15	△15	8,212	9,656
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,783	17,876	—	—	22,783	17,876

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,502,934	248,993	1,751,928

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	331	—	60	—	—	392

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	465	—	1,073	48	—	1,587
当期末残高	238	—	2,771	37	△1,169	1,877

なお、平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	—	310	—	7	—	317
当期末残高	—	1,165	—	3	△1,169	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な負ののれん発生益がないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,080円67銭	1株当たり純資産額	3,157円40銭
1株当たり当期純利益	154円96銭	1株当たり当期純利益	106円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	13,969	9,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,969	9,627
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,151	90,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,689	36,940
受取手形	4,547	4,651
売掛金	392,421	400,885
有価証券	7,293	7,797
商品及び製品	73,327	98,412
仕掛品	128	151
原材料及び貯蔵品	457	417
前払費用	1	1
繰延税金資産	4,318	3,579
仕入割戻し等未収入金	18,986	19,565
その他	2,303	6,005
貸倒引当金	△2,669	△2,663
流動資産合計	541,807	575,745

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,509	47,377
減価償却累計額	△24,005	△25,225
建物（純額）	20,504	22,152
構築物	2,560	2,752
減価償却累計額	△2,004	△2,080
構築物（純額）	556	671
機械及び装置	5,916	8,314
減価償却累計額	△3,980	△4,659
機械及び装置（純額）	1,935	3,655
車両運搬具	279	285
減価償却累計額	△236	△242
車両運搬具（純額）	43	43
工具、器具及び備品	6,425	7,086
減価償却累計額	△4,969	△5,690
工具、器具及び備品（純額）	1,456	1,396
土地	31,466	31,433
リース資産	—	42
減価償却累計額	—	△13
リース資産（純額）	—	29
建設仮勘定	4,551	1,016
有形固定資産合計	60,514	60,399
無形固定資産		
のれん	51	22
借地権	386	386
ソフトウェア	7,915	7,795
電話加入権	151	151
その他	6,704	13,700
無形固定資産合計	15,209	22,055
投資その他の資産		
投資有価証券	54,247	58,725
関係会社株式	46,118	47,883
出資金	135	132
関係会社出資金	2,338	2,330
長期貸付金	128	105
従業員に対する長期貸付金	2	—
関係会社長期貸付金	13,880	17,478
破産更生債権等	529	603
長期前払費用	287	281
前払年金費用	23,321	25,974
その他	4,854	4,676
貸倒引当金	△628	△703
投資その他の資産合計	145,216	157,488
固定資産合計	220,941	239,944
資産合計	762,748	815,689

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,300	2,902
買掛金	488,503	540,928
未払金	7,965	5,977
未払費用	1,348	1,357
未払消費税等	475	—
未払法人税等	2,411	160
前受金	23	30
預り金	197	217
前受収益	1	—
返品調整引当金	359	331
賞与引当金	4,085	3,431
災害損失引当金	—	397
関係会社CMS預り金	13,000	13,135
その他	89	100
流動負債合計	520,762	568,970
固定負債		
繰延税金負債	8,174	11,224
再評価に係る繰延税金負債	2,101	2,101
その他	379	520
固定負債合計	10,655	13,846
負債合計	531,418	582,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金		
資本準備金	33,836	33,836
その他資本剰余金	6,678	6,678
資本剰余金合計	40,515	40,514
利益剰余金		
利益準備金	3,278	3,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	527	527
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	90,510	89,007
利益剰余金合計	194,316	192,813
自己株式	△12,025	△12,054
株主資本合計	236,353	234,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,979	5,054
土地再評価差額金	△7,003	△7,003
評価・換算差額等合計	△5,023	△1,949
純資産合計	231,330	232,872
負債純資産合計	762,748	815,689

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	1,518,724	1,535,183
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	75,555	73,327
当期商品仕入高	1,428,641	1,479,724
当期製品製造原価	640	737
合計	1,504,837	1,553,788
他勘定振替高	109	810
商品及び製品期末たな卸高	73,327	98,412
売上原価合計	1,431,401	1,454,565
売上総利益	87,322	80,617
返品調整引当金戻入額	365	359
返品調整引当金繰入額	359	331
差引売上総利益	87,328	80,645
販売費及び一般管理費		
発送運賃	13,000	13,382
販売促進費	279	284
車両費	1,474	1,529
広告宣伝費	321	285
役員報酬	328	309
給料及び手当	24,987	25,419
賞与	3,839	3,358
賞与引当金繰入額	4,034	3,382
退職給付費用	2,660	2,542
福利厚生費	4,803	4,892
交際費	166	143
旅費及び交通費	733	805
通信費	1,306	1,352
水道光熱費	862	972
租税公課	1,045	1,049
賃借料	4,576	4,648
業務委託費	10,806	11,543
減価償却費	4,664	5,721
その他	3,992	4,644
販売費及び一般管理費合計	83,884	86,267
営業利益又は営業損失 (△)	3,443	△5,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	294	313
受取配当金	1,851	2,134
仕入割引	6,883	6,785
受入情報収入	3,561	3,590
受取家賃	500	504
その他	1,737	1,637
営業外収益合計	14,829	14,965
営業外費用		
支払利息	11	13
売上割引	1,216	1,221
不動産賃貸費用	150	152
その他	54	62
営業外費用合計	1,432	1,448
経常利益	16,841	7,894
特別利益		
固定資産売却益	35	—
投資有価証券売却益	101	112
貸倒引当金戻入額	207	6
その他	—	9
特別利益合計	344	129
特別損失		
固定資産除売却損	2,200	224
減損損失	43	—
災害損失	—	1,533
投資有価証券評価損	435	—
関係会社株式評価損	363	241
その他	134	112
特別損失合計	3,176	2,112
税引前当期純利益	14,009	5,911
法人税、住民税及び事業税	2,584	155
法人税等調整額	2,972	1,670
法人税等合計	5,556	1,825
当期純利益	8,452	4,086

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,546	13,546
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,546	13,546
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	33,836	33,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,836	33,836
その他資本剰余金		
前期末残高	7,152	6,678
当期変動額		
自己株式の処分	△473	△0
当期変動額合計	△473	△0
当期末残高	6,678	6,678
資本剰余金合計		
前期末残高	40,989	40,515
当期変動額		
自己株式の処分	△473	△0
当期変動額合計	△473	△0
当期末残高	40,515	40,514
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,278	3,278
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,278	3,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	527	527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	527	527
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	87,731	90,510
当期変動額		
剰余金の配当	△5,597	△5,589
当期純利益	8,452	4,086
土地再評価差額金の取崩	△75	—
当期変動額合計	2,779	△1,502
当期末残高	90,510	89,007
利益剰余金合計		
前期末残高	191,537	194,316
当期変動額		
剰余金の配当	△5,597	△5,589
当期純利益	8,452	4,086
土地再評価差額金の取崩	△75	—
当期変動額合計	2,779	△1,502
当期末残高	194,316	192,813
自己株式		
前期末残高	△12,682	△12,025
当期変動額		
自己株式の取得	△1,304	△32
自己株式の処分	1,962	3
当期変動額合計	657	△28
当期末残高	△12,025	△12,054
株主資本合計		
前期末残高	233,391	236,353
当期変動額		
剰余金の配当	△5,597	△5,589
当期純利益	8,452	4,086
自己株式の取得	△1,304	△32
自己株式の処分	1,488	2
土地再評価差額金の取崩	△75	—
当期変動額合計	2,962	△1,532
当期末残高	236,353	234,821

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△379	1,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,359	3,074
当期変動額合計	2,359	3,074
当期末残高	1,979	5,054
土地再評価差額金		
前期末残高	△7,079	△7,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	—
当期変動額合計	75	—
当期末残高	△7,003	△7,003
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,458	△5,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,435	3,074
当期変動額合計	2,435	3,074
当期末残高	△5,023	△1,949
純資産合計		
前期末残高	225,932	231,330
当期変動額		
剰余金の配当	△5,597	△5,589
当期純利益	8,452	4,086
自己株式の取得	△1,304	△32
自己株式の処分	1,488	2
土地再評価差額金の取崩	△75	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,435	3,074
当期変動額合計	5,397	1,541
当期末残高	231,330	232,872

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

重要な引当金の計上基準

災害損失引当金

震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

なお、上記項目に関する記載以外は、直近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

(6) 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失は5百万円増加し、経常利益が5百万円、税引前当期純利益が44百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は73百万円であります。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において投資その他の資産の「従業員に対する長期貸付金」(当事業年度0百万円)を区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。

また、流動負債の「前受収益」(当事業年度0百万円)も区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において「固定資産売却益」(当事業年度0百万円)を区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため特別利益の「その他」に含めて表示しております。

また、「投資有価証券評価損」(当事業年度2百万円)を区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 4,400$百万円	1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 5,390$百万円
2 担保に供している資産 取引保証の担保として投資有価証券177百万円を供しております。	2 担保に供している資産 取引保証の担保として投資有価証券141百万円を供しております。
3 関係会社に対する主な資産及び負債 売掛金 89,665百万円 買掛金 13,591	3 関係会社に対する主な資産及び負債 売掛金 98,251百万円 買掛金 14,987
4 偶発債務 (1) 関係会社である(株)コラボワークスの不動産賃貸借契約に対し、保証を行っております。 1,340百万円 (2) その他取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 32百万円	4 偶発債務 (1) 関係会社である(株)コラボワークスの不動産賃貸借契約に対し、保証を行っております。 648百万円 (2) その他取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 29百万円
5 有価証券のうち4,794百万円、投資有価証券のうち19,216百万円は、貸借取引に供しております。	_____

(損益計算書関係)――

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	
1 固定資産売却益の内容			
土地	34百万円		
車両運搬具等	1		
計	35		
2 固定資産除売却損の内容		2 固定資産除売却損の内容	
固定資産除売却損		固定資産除売却損	
建物	39百万円	建物	166百万円
構築物	1	構築物	7
機械及び装置	2	機械及び装置	4
工具、器具及び備品等	16	工具、器具及び備品等	13
無形固定資産のその他等	2,098	無形固定資産のその他等	3
計	2,158	計	196
固定資産売却損		固定資産売却損	
土地	41百万円	土地	17百万円
車両運搬具	0	建物	10
計	41	車両運搬具	0
固定資産除売却損 計	2,200	計	28
		固定資産除売却損 計	224
3 減損損失			
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
(単位：百万円)			
場所	用途	種類	金額
三重県いなべ市北勢町	遊休不動産	土地	43
当社は、遊休不動産については、各物件を資産グループとしております。			
遊休不動産の継続的な地価の下落により、43百万円（土地43百万円）の減損損失を計上しております。			
なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,967,415	434,053	613,935	3,787,533

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第797条第 1 項に基づく反対株主からの買取請求による取得による増加 395,000株

単元未満株式の買取による増加 39,053株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成21年 9 月 1 日付の中央運輸㈱との株式交換による交付 611,109株

単元未満株式の買増請求による減少 2,826株

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,787,533	11,086	1,088	3,797,531

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 11,086株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,088株

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 2,565円73銭	1 株当たり純資産額 2,583円12銭
1 株当たり当期純利益 93円76銭	1 株当たり当期純利益 45円33銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,452	4,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,452	4,086
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,151	90,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況（連結）

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

セグメントの名称	金 額	前期比(%)
医薬品製造事業	14,485	87.4
医療関連サービス等事業	1,174	102.1
合計	15,659	88.4

(注) 金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金 額	前期比(%)
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,460,194	103.2
	診断薬	61,953	99.7
	医療機器・材料	45,469	106.3
	その他	21,149	105.5
	計	1,588,767	103.2
医薬品製造事業		37,241	101.3
保険薬局事業		46,413	109.3
医療関連サービス等事業		18,317	125.6
小計		1,690,740	103.5
セグメント間消去		△74,338	107.5
合計		1,616,401	103.3

(注) 金額は、仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
医薬品製造事業	2,566	109.5	431	72.7
医療関連サービス等事業	1,924	109.7	446	133.8
セグメント間消去	△763	96.4	△27	77.7
合計	3,728	112.8	850	95.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金 額	前期比(%)
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,525,545	100.4
	診断薬	66,806	99.4
	医療機器・材料	51,765	106.8
	その他	23,075	104.0
	計	1,667,193	100.6
医薬品製造事業		68,267	103.1
保険薬局事業		70,636	110.2
医療関連サービス等事業		21,314	123.6
小計		1,827,411	101.2
セグメント間消去		△75,483	108.1
合計		1,751,928	100.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業績の推移と業績予想 (連 結)

1. 通期の業績推移と業績予想

(単位：百万円未満切捨)

	平成24年3月期 (予 想)	平成23年3月期 (実 績)	平成22年3月期 (実 績)	平成21年3月期 (実 績)	平成20年3月期 (実 績)
売 上 高	1,842,000	1,751,928	1,735,476	1,641,331	1,586,596
営 業 利 益	3,100	5,370	14,073	14,680	23,250
経 常 利 益	18,200	20,026	28,643	28,811	37,155
当 期 純 利 益	10,000	9,627	13,969	7,072	21,327

2. 中間期及び第2四半期連結累計期間の業績推移と業績予想

	平成24年3月期 (第2四半期連結 累計期間 予想)	平成23年3月期 (第2四半期連結 累計期間 実績)	平成22年3月期 (第2四半期連結 累計期間 実績)	平成21年3月期 (第2四半期連結 累計期間 実績)	平成20年3月期 (中間期実績)
売 上 高	896,000	851,800	849,902	795,976	767,000
営 業 利 益	△1,300	2,379	5,735	6,465	9,195
経 常 利 益	6,200	9,589	12,948	13,447	15,870
中間純利益及び 第2四半期純利益	3,200	5,132	7,054	4,883	8,875

3. 事業別売上高

		平成24年3月期 (予想)		平成23年3月期 (実績)	
		金 額	前期比 (%)	金 額	前期比 (%)
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,602,000	105.0	1,525,545	100.4
	診断薬	69,600	104.2	66,806	99.4
	医療機器・材料	55,000	106.2	51,765	106.8
	その他	23,400	101.4	23,075	104.0
	計	1,750,000	105.0	1,667,193	100.6
医薬品製造事業		73,400	107.5	68,267	103.1
保険薬局事業		75,800	107.3	70,636	110.2
医療関連サービス等事業		22,900	107.4	21,314	123.6
小計		1,922,100	105.2	1,827,411	101.2
セグメント間消去		△80,100	105.9	△75,483	108.1
合計		1,842,000	105.1	1,751,928	100.9

4. 設備投資・減価償却費

	平成24年3月期 (予 想)	平成23年3月期 (実 績)	平成22年3月期 (実 績)	平成21年3月期 (実 績)	平成20年3月期 (実 績)
設 備 投 資 額	21,000	17,876	22,783	15,333	9,716
(うち情報投資額)	8,050	10,458	8,853	5,979	2,580
減 価 償 却 費	11,000	9,656	8,212	7,067	6,573

5. 研究開発費

	平成24年3月期 (予 想)	平成23年3月期 (実 績)	平成22年3月期 (実 績)	平成21年3月期 (実 績)	平成20年3月期 (実 績)
研 究 開 発 費	6,900	7,036	6,437	5,390	5,437

(4) 業績の推移(個別)

1. 通期の業績推移

	平成23年3月期 (実績)	平成22年3月期 (実績)	平成21年3月期 (実績)	平成20年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)
売上高	1,535,183	1,518,724	1,443,457	1,390,754	1,315,699
営業利益	△5,622	3,443	4,293	14,210	13,917
経常利益	7,894	16,841	17,061	26,247	25,843
当期純利益	4,086	8,452	2,284	15,825	14,951

2. 中間期及び第2四半期累計期間の業績推移

	平成23年3月期 (第2四半期 累計期間実績)	平成22年3月期 (第2四半期 累計期間実績)	平成21年3月期 (第2四半期 累計期間実績)	平成20年3月期 (中間期実績)	平成19年3月期 (中間期実績)
売上高	744,404	746,189	702,308	670,399	639,306
営業利益	△3,538	597	1,673	5,380	5,082
経常利益	3,861	7,774	8,271	11,493	11,132
中間純利益及び 第2四半期純利益	2,597	5,230	3,407	6,823	6,576

3. 部門別売上高

	平成23年3月期(実績)		平成22年3月期(実績)	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
医薬品	1,406,848	100.9	1,393,484	105.3
診断薬	63,654	99.9	63,713	107.4
医療機器・材料	44,930	106.0	42,385	100.2
その他	18,150	102.3	17,737	107.4
商品計	1,533,584	101.1	1,517,321	105.2
製品	1,598	113.9	1,403	86.5
合計	1,535,183	101.1	1,518,724	105.2

4. 設備投資・減価償却費

	平成23年3月期 (実績)	平成22年3月期 (実績)	平成21年3月期 (実績)	平成20年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)
設備投資額	12,867	13,217	11,138	5,508	7,497
(うち情報投資額)	9,565	7,739	5,439	2,056	2,784
減価償却費	5,839	4,794	4,342	4,177	3,643